

# 財務調査報告書

～サンプル・レポート～

2024年1月1日

(株)M & A 会計ファイナンス



株式会社●● 御中

株式会社M&A会計ファイナンス

代表取締役/公認会計士/MBA  
加藤 幹也

当事務所は、株式会社●●(「貴社」)のご依頼により、株式会社XXX(「対象会社」)との資本提携等(「本件M&A」)を検討する際の経営意思決定の参考とするため、対象会社の財務に関する事項(資産・負債及び収益・費用に関する事項等)について調査を実施しました。この程、所見を取り纏めましたので、ご報告申し上げます。

なお、本報告書の取り扱いにおいて、以下の点にご留意ください。

- 本報告書は、貴社の依頼に基づき調査結果を報告するものであり、依頼目的以外の使用は想定しておりません。  
特に、売主向けに作成したものではありませんので、売主への開示はお控えください。
- 本調査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行ったものではありません。したがって、通常の公認会計士監査とは異なり、何らかの意見表明・保証を行うものではありません。
- 本調査は、主として対象会社から提出された書類の閲覧・分析及び経営者への質問等を中心に所見を取りまとめたものであり、全ての問題を網羅し得ない点につきご注意ください。特に、簿外債務や偶発債務等については、経営者に対する質問による手続が中心となり、実際の本件M&Aの実行局面においては表明保証等により十分なリスク回避を行うことが必要となります。
- 本報告書に記載されている情報のうち将来の予測に関するものについては、当事務所はその予測の正確性・完全性・合理性・妥当性・実現可能性について、いかなる保証を与えるものでもなく何ら責任を負いません。
- 本調査は、法務的・労務的な調査手続は原則として行っておらず、これらの調査項目については本報告書の対象外となります。



# I 調査の概要

# 1 調査の概要

## ■ 調査従事者（当事務所）

公認会計士 加藤 幹也  
公認会計士 ●●

## ■ 調査の目的

- ・ 実態BSの把握
- ・ 実態PLの把握
- ・ 本件M&Aの成否に重大な影響を与える財務上の問題点の把握

## ■ 調査対象

株式会社XXXの財務諸表

- ・ 直近の月次貸借対照表
- ・ 直近3期(19.3期～21.3期)及び直近の月次損益計算書

## ■ 主たる調査要点

- ・ 資産の重大な過大計上、負債の重大な過少計上
- ・ 重大な簿外債務・偶発債務
- ・ 将来発生する可能性のある重大な損失・キャッシュアウト項目

## ■ 調査実施日、実施場所、対応者（敬称略）

- ・ 実施日 21年●月●日10:00～18:00  
●月●日10:00～18:00

- ・ 場所 対象会社・会議室

## ・ 対応者

対象会社	代表取締役社長	●●
	財務経理部長	●●
顧問税理士	税理士	●●

## ■ 主たる開示資料

決算書・科目明細・税務申告書(直近3期)

直近月次試算表

総勘定元帳(直近3期+進行期)

補助元帳(直近3期+進行期)

月次損益推移表(直近3期+進行期)

売掛管理表

生命保険の解約返戻金資料

貸金台帳(直近月次)、賞与台帳(直近1年)

# I 調査の概要

## 2 調査手続

前ページ記載の調査の目的を踏まえ、本調査では、以下の手続を実施しています。

### ■全般的事項

調査・分析の目的	想定される論点	実施した主な手続
主要な会計方針	過去の会計処理の変更や特殊な会計処理による過去・将来の数値に与える影響把握	主要な会計方針手続を把握する。 主要な会計方針の変更の有無を質問する。

### ■BS項目

調査・分析の目的	想定される論点	実施した主な手続	
純資産に影響を与える事項の把握	重要な資産の過大計上、負債の過少計上が存在する可能性 重大な簿外債務、偶発債務が存在する可能性	調査対象会社のBS及び勘定科目明細を入手し、主要な勘定の内容を把握した上で、必要に応じて質問を実施し、資産の過大計上・負債の過少計上・簿外債務偶発債務の有無を把握する。	
		現預金	帳簿残高について、出納帳・通帳等と照合する。
		売掛金	総勘定元帳・売掛金管理表を閲覧し、滞留状況を把握し、回収可能性について質問する。
		貸倒引当金	計上方法や引当不足の有無を質問する。
		棚卸資産	在庫リストを閲覧し、内容を把握する。
			受払簿を閲覧し、滞留在庫の有無を確認する。
		有形固定資産	固定資産台帳を閲覧し、内容を把握する。 非事業/遊休/不稼働資産の有無を把握し、減損処理不足の有無を質問する。
		リース資産	リース関連資料を閲覧し、内容を把握する。
		保険積立金	解約返戻金資料を閲覧し、時価評価を行う。
		買掛金	買掛管理表を閲覧し、未記帳債務の有無を確認する。
		未払金	経費の計上基準を把握し、未記帳債務の有無を確認する。
		借入金	帳簿残高について、契約書等と照合する。
			担保資産の内容を把握する。
		引当金	各種規程を閲覧するとともに、支給状況を把握し、引当金の要否を検討する。
		未払法人税等	過去における税務調査の実施状況・指摘事項等を把握する。
税務上の懸念事項を質問する。 申告書を閲覧し、異常な項目の有無を確認する。			
偶発債務・後発事象等	簿外債務・支払留保債務・訴訟事案・後発事象等の有無を質問する。		

### ■PL項目

調査・分析の目的	想定される論点	実施した主な手続	
正常収益力の把握	異常な取引の把握	年次比較・月次比較を行い、増減内容について質問する。	
		売上高	総勘定元帳・補助元帳を閲覧し、売上高の内訳を把握する。
		仕入高	総勘定元帳・補助元帳を閲覧し、仕入高の内訳を把握する。
		人件費	人員別の給与・賞与を把握する。
		販管費	総勘定元帳を閲覧し、主要な勘定の内容を把握する。

## Ⅱ 対象会社の概要

# 1 基本情報

■ 会社名  
株式会社XXX

■ 役員  
代表取締役 ●●  
取締役 ●●  
取締役※ ●●

■ 設立日  
●年●月●日

■ 主要な事業内容  
●●

■ 年商  
19.3期 ●百万円  
20.3期 ●百万円  
21.3期 ●百万円

■ 主要な事業所

- ・ 本社 東京都●
- ・ 札幌事務所 北海道札幌市●

■ 資本金  
●百万円

■ 発行済株式数  
●株

■ 株主（21.3期末時点、申告書別表2より）

株主名	役職	保有株数	比率
	代表取締役社長	325	81.3%
	財務経理部長	55	13.8%
		20	5.0%
		400	100.0%

■ 人員数（21年3月時点）  
役員●名、従業員●名



## 2 代表者・会社沿革

### ■ 代表者プロフィール

代 表 者 名	●● (19●年●月●日生、●才)
代 表 経 歴	●
代 表 就 任 経 緯	●

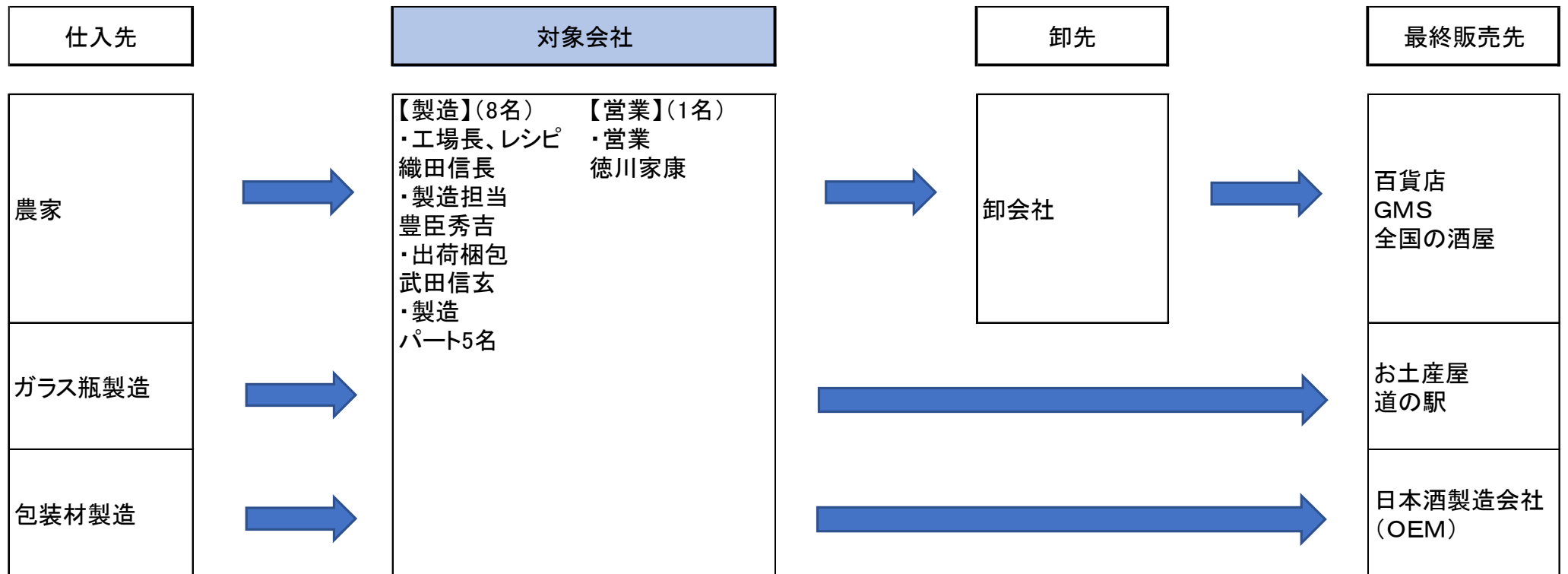
### ■ 会社沿革

会 社 沿 革	19●年 ●●
---------	---------

### 3 商流図

対象会社は、●●を販売しています。

- 販売先 ●●
- 仕入先/外注先 ●●



# Ⅲ エグゼクティブ・サマリー

1 修正純資産額

千円

ref	項目	修正額	純資産金額	ページ	備考
	21.6末・修正前純資産額		XXX		
	<b>【0. 決算整理事項】</b>				
	1) 仕掛品の洗替処理				
	2) 前払費用の計上				本社家賃分
	3) 消費税の未払計上				進行期分
	4) 社会保険料の未払計上				21.6月分
	5) 法人税等の未払計上	-			(21.6末・当期利益+1)～4)) × 35%
	<b>【1. 税務基準→会計基準への修正】</b>				
	11) 滞留売掛金の貸倒処理				
	12) 締日後給与の未払計上				6.21～6.30分
	13) 賞与引当金の計上				21.1月～21.6月分
	14) 退職給付引当金の計上				従業員の退職金・自己都合要支給額
	15) 役員退職慰労引当金の計上				本件M&Aにおける予定額
	16) 配当金の未払計上	-			21.8月の臨時株主総会決議事項
	<b>【2. 資産の時価評価】</b>				
	21) 生命保険の時価評価	-			●●生命
	<b>【3. 税効果会計の適用】</b>				
	31) 上記修正事項の税効果	-			11)～21)に対する税効果(右表参照)
	21.6末・修正後純資産額		XXX		

■ 税効果会計の内訳			千円
項目	修正額	税効果(35%)	
滞留売掛金の貸倒処理	-	-	
締日後給与の未払計上	-	-	
賞与引当金の計上	-	-	
退職給付引当金の計上	-	-	
役員退職慰労引当金の計上	-	-	
生命保険の時価評価	-	-	
	-	-	

2 修正BS

	21.6末 (簿価)	修正	21.6末 (修正後)
<b>■資産</b>			
流動資産		-	-
現預金			
売掛金			
貸倒引当金			
仕掛品			
短期貸付金			
前払費用			
固定資産	-	-	-
有形固定資産		-	-
工具器具備品			-
投資等		-	-
出資金			-
敷金			-
保険積立金			-
積立配当金			-
繰延税金資産			-
総資産	-	-	-

千円

	21.6末 (簿価)	修正	21.6末 (修正後)
<b>■負債</b>			
流動負債		-	-
買掛金			-
未払金			-
預り金			-
未払法人税等			-
未払配当金			-
賞与引当金			-
固定負債		-	-
長期借入金			-
退職給付引当金			-
役員退職給付引当金			-
負債・計	-	-	-
<b>■資本</b>			
株主資本	-	-	-
資本金			-
利益剰余金		-	-
純資産・計	-	-	-
負債・純資産合計	-	-	-

### 3 PL概要

■PL		千円			
	19.3期	20.3期	21.3期	21.6期中	
売上					
成長率					
仕入高					
在庫増減					
売上原価・計					
<b>売上総利益</b>					
役員報酬					
給料賞与退職金					
法定福利費					
旅費交通費					
賃借料					
保険料					
支払リース料					
租税公課					
その他					
販管費					
<b>営業利益</b>					
営業外収益					
うち、雑収入					
営業外費用					
<b>経常利益</b>					
特別利益					
うち、保険解約益					
特別損失					
<b>税引前当期純利益</b>					
法人税等					
<b>税引後当期純利益</b>					

■売上高

●●

■売上原価

・仕入高 ●●

・在庫増減 ●●

■販管費

・役員報酬 ●●

・給料賞与 ●●

・賃借料 ●●

・租税公課 ●●

■営業外損益

・雑収入 ●●

■特別損益

・保険解約益 ●●

4 正常収益力①

■PL	千円			
	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末(3か月)
売上	-	-	-	-
3) 消費税・税抜修正				
修正後・売上高				
売上原価				
1) 進行情・決算整理事項				
3) 消費税・税抜修正				
11) 役員報酬の調整				
修正後・売上原価				
修正後・売上総利益 (粗利率)				
販管費				
1) 進行情・決算整理事項				
2) 退職給付費用の修正				
3) 消費税・税抜修正				
11) 役員報酬の調整				
12) 生命保険料の調整				
13) 会長費用の調整				
修正後・販管費				
修正後・営業利益				

■EBITDA				
減価償却費				
修正後・EBITDA				

■会計基準に準拠するための修正

1) 進行情・決算整理事項

月次決算では計上されていない  
決算整理事項を修正します。

	千円	
決算整理事項	売上原価	販管費
仕掛品の洗替処理	-	
前払費用の計上		-
消費税の未払計上		-
社会保険料の未払計上		-
	-	-

2) 退職給付費用の修正

現金基準で計上されている退職給付費用を、発生ベースに修正します。

	千円			
	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末
退職金				
帳簿計上額A	-	-	-	-
要計上額B				
要修正額B-A				

※ P●の「退職金PL影響額」より

4 正常収益力②

■PL	千円			
	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末(3か月)
売上	-	-	-	-
3) 消費税・税抜修正				
修正後・売上高				
売上原価				
1) 進捗期・決算整理事項				
3) 消費税・税抜修正				
11) 役員報酬の調整				
修正後・売上原価				
修正後・売上総利益 (粗利率)				
販管費				
1) 進捗期・決算整理事項				
2) 退職給付費用の修正				
3) 消費税・税抜修正				
11) 役員報酬の調整				
12) 生命保険料の調整				
13) 会長費用の調整				
修正後・販管費				
修正後・営業利益				

■EBITDA	千円			
	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末(3か月)
減価償却費				
修正後・EBITDA				

■今後の正常収益力を算定するための調整

11) 役員報酬の調整

本件M&Aにより退任が予定される●●社長の役員報酬を消去します。

12) 生命保険料の調整

事業との関連性が低い生命保険料について、消去します。 千円

	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末
保険料(生命保険分)				
保険料(倒産防止共済分)				
要修正額				

13) 社長費用の調整

	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末
旅費交通費				
交際費				
会議費				
修繕費(車両関係)				
支払リース料(車両関係)				
要修正額				

※ ヒアリングより、社長使用分のうち、50%を個人的な経費とした。



5 修正PL

■PL										千円		
	19.3期			20.3期			21.3期			21.6末(3か月)		
	帳簿	修正	修正後	帳簿	修正	修正後	帳簿	修正	修正後	帳簿	修正	修正後
売上												
商品仕入高												
外注加工費												
在庫増減												
売上原価												
売上総利益												
役員報酬												
給与												
法定福利費												
運搬費												
減価償却費												
家賃地代												
事務用品費												
消耗品費												
水道光熱費												
旅費交通費												
支払手数料												
租税公課												
交際接待費												
保険料												
通信費												
車輛燃料費												
リース料												
諸雑費												
その他												
販管費												
営業利益												

←修正●

←修正●

←修正●

←修正●

←修正●

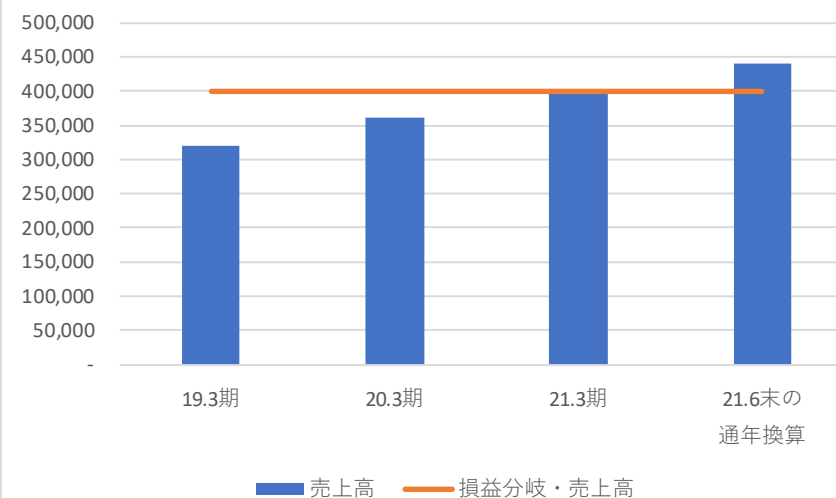
## 6 修正後の損益分岐点

- 対象会社の固定費用（固定原価+販管費）は、●百万円強です。
- 変動利益率は、●%です。
- 損益分岐点売上は、●百万円（=固定費用●百万円÷変動利益率●%）です。

千円

		19.3期	20.3期	21.3期	21.6末 (3か月)	21.6末の 通年換算
販管費		100,000	100,000	100,000	25,000	100,000
固定費用・計	A	100,000	100,000	100,000	25,000	100,000
変動利益率	B	25%	25%	25%	25%	25%
損益分岐点	$C=A/B$	400,000	400,000	400,000	100,000	400,000
売上高	D	320,000	360,000	400,000	110,000	440,000
損益分岐点比率	$E=D/C$	80%	90%	100%	110%	110%

損益分岐の達成状況



## 7 CF概要

千円

	19.3期	20.3期	21.3期	21.6末
<b>■営業CF</b>				
売上回収				
営業収入				
仕入・外注費				
役員報酬				
人件費				
退職金				
社会保険				
地代家賃				
その他製造経費				
その他販管費				
営業支出				
税金控除前・営業収支				
消費税の支払				
法人税の支払				
営業収支				
<b>■投資CF</b>				
設備投資(純額)				
投資有価証券の取得・売却				
受取利息・配当金				
不動産収入				
補助金収入				
生命保険(純額)				
貸付金				
役員退職金				
その他雑収雑損				
その他投資				
投資CF				
<b>■財務CF</b>				
借入金の増減				
リース債務の支払				
株主への配当				
支払利息割引料				
財務CF				
<b>■総合CF</b>				
総合CF				
期首・現預金				
期末・現預金				

**■営業CF**

- ・売上回収 ●●
- ・仕入/外注費 ●●
- ・人件費 ●●

**■投資CF**

- ・設備投資 ●●
- ・投資有価証券の取得売却 ●●
- ・貸付金 ●●

**■財務CF**

- ・借入金の増減●●

## 8 ネット・キャッシュ(デット)

千円

科目	内訳	21.3期 金額	21.6末 金額	時価の算定方法
<b>■キャッシュ</b>				
現預金	現預金残高			帳簿残高
	最低保有現金水準			下記コメントより
	余剰キャッシュ	-	-	
<b>■キャッシュライク</b>				
関係会社債権	長期貸付金			
非事業用資産	賃貸不動産			
	保険積立金			
	キャッシュライク	-	-	
キャッシュ&キャッシュライク・計		-	-	
<b>■デット</b>				
借入金	短期借入金			帳簿価額
	長期借入金			帳簿価額
	借入残	-	-	
<b>■デットライク</b>				
リース債務				
	リース債務残	-	-	
デット&デットライク・計		-	-	
ネット・キャッシュ(デット)		-	-	

■ キャッシュ

- 最低保有現金水準



## 9 留意事項

### 1. 会計上の主要な論点

① ●●

### 2. 偶発事象・後発事象等

① ●●

### 3. 今後の計画に影響を与える事項

① ●●

### 4. M&A実施に関する事項

① ●●

### 5. 管理体制に関する事項

① ●●

# 10 経営管理の状況

項目	対象会社の現状
<b>1. 会議体の開催状況</b>	
株主総会	
取締役会	
営業会議	
<b>2. 役員の従事状況</b>	
社長	
●●	
<b>3. 経理の状況</b>	
社内の経理体制	
顧問税理士の関与状況	
月次決算	
年次決算	
<b>4. 経営管理の状況</b>	
事業計画	
予実管理	
資金繰り管理	
案件別損益管理	